

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第149期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社宇徳
【英訳名】	Utoc Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多澤 昇
【本店の所在の場所】	横浜市中区弁天通6丁目85番地
【電話番号】	045(201)6300
【事務連絡者氏名】	常務取締役 滋野 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番4号(東京支社)
【電話番号】	03(5769)3797
【事務連絡者氏名】	経理財務室長 鍋田 康久
【縦覧に供する場所】	株式会社宇徳 東京支社 (東京都港区港南2丁目16番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収入 (千円)	39,109,588	36,021,592	53,335,502
経常利益 (千円)	4,035,084	2,316,205	5,562,581
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	2,591,735	1,406,451	3,434,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,865,025	1,042,203	4,024,817
純資産額 (千円)	24,043,288	25,812,742	25,203,026
総資産額 (千円)	35,663,506	35,449,384	37,960,491
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	59.93	32.52	79.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.2	72.6	66.2

回次	第148期 第3四半期 連結会計期間	第149期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.01	10.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国を中心とした新興国経済の失速、資源価格の大幅下落及び地政学的リスクの高まりなどにより、減速感が強まりましたが、全体としては米国・欧州を中心とした先進国の堅調な需要に支えられ、底堅い推移となりました。わが国経済は、政府による経済政策等を背景として、企業業績や雇用情勢の改善が見られる一方で、中国をはじめとする新興国の景気減速等の懸念材料もあり、先行きは不透明な情勢で推移いたしました。また、当社の事業基盤である京浜港全体での取扱量は、原油等燃料関係の輸入や輸出車両など一部で増加傾向の品目もありましたが、総じて輸出入ともに低調に推移しました。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益

(単位：百万円)

セグメントの状況	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	増減額	増減率
港湾事業	15,931	15,138	△793	△5.0%
	1,610	1,117	△492	△30.6%
プラント・物流事業	22,786	20,530	△2,255	△9.9%
	2,350	1,137	△1,213	△51.6%
その他	391	352	△39	△10.0%
	74	60	△13	△18.2%

① 港湾事業

当社のコンテナ関連はアジア域内での貨物数の減少、基幹航路となる北米欧州航路での寄港数の変更等が重なり東京港、横浜港とも取扱量が大きく減少しました。一方、車両・建機関連では、車両の取扱量は緩やかに回復基調で推移しましたが、建機の取扱量は低迷が続きました。事業全体では、外資コンテナの取扱量減少の影響が大きく前年同期と比べ減収減益となりました。

② プラント・物流事業

当社の事業基盤となる京浜港での貨物取扱額は前年度並みに推移しました。一方で、国内の電力関連工事は重量物輸送等の工事が来年度以降に順延したことや、前年度は活況を呈していた当社保有の特殊機材を使用していた案件数が減少したことが響き、減収減益となりました。また、海外においては主要拠点のシンガポールでは工事が順調に推移しましたが、タイにおいては大型工事の遅延に伴い、工期短縮のため現業員追加投入等によりコストの大幅な増加となり、収益が大きく悪化しました。事業全体では、国内における工事の順延とタイにおけるコストの増加の影響で前年同期と比べて大幅な減収減益となりました。

③ その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収入は360億2千1百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は21億8千4百万円（同43.4%減）、経常利益は23億1千6百万円（同42.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億6百万円（同45.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (平成27年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,448,099	43,448,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,448,099	43,448,099	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	43,448,099	—	2,155,300	—	330,659

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,237,000	432,370	—
単元未満株式	普通株式 10,599	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	43,448,099	—	—
総株主の議決権	—	432,370	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
株式会社宇徳	横浜市中区弁天通 6 丁目 85番地	200,500	—	200,500	0.46
計	—	200,500	—	200,500	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,905,759	3,611,161
受取手形及び営業未収入金	12,795,097	8,876,757
貯蔵品	62,027	71,868
繰延税金資産	514,005	308,600
関係会社短期貸付金	4,439,263	5,692,333
その他	972,700	941,681
貸倒引当金	△13,137	△14,773
流動資産合計	21,675,716	19,487,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,204,336	3,807,774
機械装置及び運搬具（純額）	1,970,223	1,984,772
工具、器具及び備品（純額）	318,285	297,913
土地	2,765,398	2,755,870
リース資産（純額）	455,018	389,211
建設仮勘定	117,486	194,213
有形固定資産合計	9,830,747	9,429,755
無形固定資産		
借地権	1,497,536	1,497,536
その他	346,514	415,016
無形固定資産合計	1,844,051	1,912,552
投資その他の資産		
投資有価証券	2,215,142	2,154,912
繰延税金資産	631,956	674,825
その他	1,784,183	1,810,113
貸倒引当金	△21,306	△20,403
投資その他の資産合計	4,609,976	4,619,447
固定資産合計	16,284,775	15,961,755
資産合計	37,960,491	35,449,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,623,523	3,687,249
短期借入金	300,000	422,100
1年内返済予定の長期借入金	341,250	26,400
リース債務	190,204	172,507
未払法人税等	1,608,865	109,605
未払費用	475,781	380,420
賞与引当金	764,261	497,509
役員賞与引当金	150,300	57,300
その他	901,753	770,797
流動負債合計	9,355,940	6,123,888
固定負債		
長期借入金	—	105,600
リース債務	356,879	294,516
繰延税金負債	3,440	4,108
役員退職慰労引当金	186,738	227,824
退職給付に係る負債	2,640,734	2,674,484
資産除去債務	28,521	28,992
その他	185,209	177,226
固定負債合計	3,401,524	3,512,753
負債合計	12,757,465	9,636,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	20,823,750	21,797,726
自己株式	△30,432	△30,444
株主資本合計	23,279,277	24,253,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,533	777,460
為替換算調整勘定	1,066,627	752,489
退職給付に係る調整累計額	△44,421	△33,571
その他の包括利益累計額合計	1,853,740	1,496,378
非支配株主持分	70,008	63,122
純資産合計	25,203,026	25,812,742
負債純資産合計	37,960,491	35,449,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業収入	39,109,588	36,021,592
営業費用	29,763,689	28,238,890
営業総利益	9,345,899	7,782,702
販売費及び一般管理費	5,484,975	5,598,204
営業利益	3,860,923	2,184,497
営業外収益		
受取利息	24,733	27,065
受取配当金	57,621	58,090
受取賃貸料	50,556	45,792
その他	67,773	44,709
営業外収益合計	200,685	175,657
営業外費用		
支払利息	6,963	5,093
持分法による投資損失	14,047	15,664
為替差損	3,674	17,641
その他	1,839	5,551
営業外費用合計	26,525	43,950
経常利益	4,035,084	2,316,205
特別利益		
固定資産売却益	10,718	40,450
受取賠償金	11,105	—
投資有価証券売却益	—	1,750
ゴルフ会員権売却益	5,451	500
特別利益合計	27,274	42,701
特別損失		
固定資産除売却損	9,684	470
ゴルフ会員権売却損	—	9,223
ゴルフ会員権評価損	—	17,058
特別損失合計	9,684	26,751
税金等調整前四半期純利益	4,052,673	2,332,154
法人税、住民税及び事業税	1,420,421	737,785
法人税等調整額	40,517	187,917
法人税等合計	1,460,938	925,703
四半期純利益	2,591,735	1,406,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,591,735	1,406,451

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,591,735	1,406,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,404	△54,073
為替換算調整勘定	144,026	△311,962
持分法適用会社に対する持分相当額	10,156	△9,061
退職給付に係る調整額	5,702	10,849
その他の包括利益合計	273,289	△364,247
四半期包括利益	2,865,025	1,042,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,861,582	1,049,089
非支配株主に係る四半期包括利益	3,443	△6,886

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社の金融機関借入金について保証をしております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
(株)ワールド流通センター 436,000千円	(株)ワールド流通センター 300,000千円

なお、上記金額は当社負担金額を記載しており、他社負担金額を含めた連帯保証債務総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
5,460,300千円	3,759,800千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,011,338千円	1,133,669千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	302,733	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	432,475	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	15,931,755	22,786,326	38,718,082	391,506	39,109,588	—	39,109,588
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	542,290	468,292	1,010,583	56,832	1,067,415	(1,067,415)	—
計	16,474,046	23,254,619	39,728,665	448,338	40,177,003	(1,067,415)	39,109,588
セグメント利益	1,610,152	2,350,705	3,960,857	74,226	4,035,084	—	4,035,084

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	15,138,557	20,530,773	35,669,330	352,262	36,021,592	—	36,021,592
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	647,276	444,906	1,092,182	65,559	1,157,741	(1,157,741)	—
計	15,785,833	20,975,679	36,761,512	417,821	37,179,334	(1,157,741)	36,021,592
セグメント利益	1,117,803	1,137,651	2,255,455	60,750	2,316,205	—	2,316,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円93銭	32円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,591,735	1,406,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,591,735	1,406,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,247	43,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社宇徳
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 與 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。